

## 事業名：母子家庭等自立支援教育訓練給付事業

子ども家庭課 児童母子係

政策	03 安心を感じる保健・医療・福祉の充実								
施策	03 子育て環境の充実								
基本事業	99 施策の総合推進								
開始年度	平成19年度	終了年度	—	実施計画 事業認定	非対象	会計区分	一般会計	補助金	

<b>事務事業の目的と成果</b>	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
母子家庭の母又は父子家庭の父	
手段（事務事業の内容、やり方）	
申請に基づき面談や審査を行い、就職に必要と認められた者に対し、受講料の一部を支給する	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
ひとり親家庭における父母の主体的な能力開発の取組を支援することで自立の促進を図る	

<b>指標・事業費の推移</b>						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度当初
対象指標1	母子世帯数（児童扶養手当受給資格者数）	世帯	1,140	1,145	1,152	1,152
対象指標2						
活動指標1	年間審査件数	件	1	4	0	5
活動指標2	パンフレット配布数	部	18	10	10	10
成果指標1	給付事業を利用した就労者数	人	1	1	0	5
成果指標2						
	事業費(A)	千円	20	55	0	92
	正職員人件費(B)	千円	803	802	781	782
	総事業費(A+B)	千円	823	857	781	874

	<b>事業内容（主なもの）</b>	<b>費用内訳（主なもの）</b>
25年度	指定教育訓練講座受講（修了）費用の一部を支給する。	平成25年度は申請なし。

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
事業を取り巻く環境変化

平成25年度の実績による担当課の評価（平成26年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？	
妥当である 妥当性が低い	理由 根拠
ひとり親家庭への支援が経済的な支援から就労自立への支援に変換が求められており、実効的な就労支援として必要である。	
(2) 上位の基本事業への貢献度は大きいですか？	
貢献度大きい 貢献度ふつう 貢献度小さい 基礎的事務事業	理由 根拠
就労に向けての研修の機会なく就労を余儀なくされるひとり親家庭の父母にとって、就労に向けての資格取得や基礎的な研修機会を得ることで就労自立に向けて有効と考える。	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果がでている理由、でていない理由は何ですか？	
上がっている どちらかといえば上がっている 上がらない	理由 根拠
ひとり親家庭の自立促進の一助となっている。	
(4) 成果が向上する余地（可能性）がありますか？その理由は何ですか？	
成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小・なし	理由 根拠
ひとり親家庭の自立をサポートするサービスの一環として、他のサービス（母子寡婦相談等）と連動しながら情報提供を継続して行い、サービスを必要とするひとり親家庭の父母の利用件数の増加を図る。	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算+所要時間）を削減する方法はありませんか？	
ある なし	理由 根拠
予算は講座の受講料と国の補助金で決まるため削減は難しい。所要時間は担当を複数置くことで効率的な事務処理を行っておりこれ以上の削減は難しい。	